

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産 [76,209,976]	流 動 負 債 [70,991,737]
現金及び預金	827,671	支 払 手 形	4,636,367
受 取 手 形	20,424,579	買 掛 金	40,609,789
売 掛 金	37,997,979	短 期 借 入 金	20,500,000
商 品	9,767,322	未 払 金	1,969,330
未 着 商 品	63,004	未 払 法 人 税 等	2,140,165
前 渡 金	44,270	未 払 事 業 所 税	15,995
前 払 費 用	26,062	未 払 費 用	533,381
短 期 貸 付 金	1,479,831	前 受 金	97,694
預 け 金	4,588,998	預 り 金	304,109
未 収 入 金	1,008,517	そ の 他 流 動 負 債	184,902
繰 延 税 金 資 産	343,841		
そ の 他 流 動 資 産	173,067		
貸 倒 引 当 金	535,169		
固 定 資 産 [9,145,649]	固 定 負 債 [1,932,704]
(有 形 固 定 資 産) (232,692)	退 職 給 付 引 当 金	909,378
建 物 及 び 構 築 物	121,558	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	141,379
機 械 及 び 装 置	7,013	長 期 預 り 金	881,945
車 輜 及 び 運 搬 具	7,658		
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	31,002	負 債 合 計	72,924,441
土 地	65,459		
(無 形 固 定 資 産) (819,362)	資 本 の 部	
電 話 加 入 権	11,479		
ソ フ ト ウ ェ ア	127,507	資 本 金 [1,791,678]
営 業 権	12,000	資 本 剰 余 金 [2,144,690]
商 標 権	710	資 本 準 備 金	2,144,690
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	667,664	利 益 剰 余 金 [8,396,960]
(投 資 等) (8,093,595)	利 益 準 備 金	141,264
投 資 有 価 証 券	2,805,415	当 期 未 処 分 利 益	8,255,696
子 会 社 株 式 及 び 出 資 金	2,807,749	う ち 当 期 利 益	2,914,147
長 期 未 収 入 金	716,937	株 式 等 評 価 差 額 金	97,855
長 期 貸 付 金	97,648		
固 定 化 営 業 債 権	1,791,997	資 本 合 計	12,431,184
繰 延 税 金 資 産	630,826		
そ の 他 投 資 等	1,213,038		
貸 倒 引 当 金	1,970,018		
合 計	85,355,626	合 計	85,355,626

損 益 計 算 書

〔 平成14年4月 1日から
平成15年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	<u>営 業 収 益</u> 売 上 高	209,383,655	
	<u>営 業 費 用</u> 売 上 原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	196,103,492 9,974,424	
営 業 利 益		3,305,737	
益 の 損 益 の 部	<u>営 業 外 収 益</u> 受 取 利 息 及 び 配 当 金 そ の 他 営 業 外 収 益	294,769 269,188	
	<u>営 業 外 費 用</u> 支 払 利 息 そ の 他 営 業 外 費 用	124,558 593,245	
	経 常 利 益		717,804
	経 常 利 益		3,151,892
特 別 損 益 の 部	<u>特 別 利 益</u> 営 業 補 償 金 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,112,000 479,445	
	<u>特 別 損 失</u> 投 資 有 価 証 券 評 価 損 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	512,482 12,890	
	特 別 損 失		525,372
	特 別 利 益		2,591,445
税 引 前 当 期 利 益		5,217,964	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		2,608,816	
法 人 税 等 調 整 額		305,000	
当 期 利 益		2,914,147	
前 期 繰 越 利 益		5,341,548	
当 期 未 処 分 利 益		8,255,696	

重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理。
売却原価は、移動平均法により算定。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デ リ バ イ ブ …… 時 価 法

た な 卸 資 産 …… 月別移動平均法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産 …… 法人税法に規定する耐用年数に基づく
定率法(但し、平成10年4月1日以降取
得する建物については定額法。)

無 形 固 定 資 産 …… 法人税法に規定する耐用年数に基づく
定額法(但し、ソフトウェアについては、
社内における見込利用可能期間(5年)に
基づく定額法。)

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 売上債権等に係る貸倒損失に備えるため、一般債権に
ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債
権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見
込額を繰入計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職
給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末にお
いて発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異については、5年による按分額を
費用計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、期末における当社内規に基づく基準額に達するまでの額を繰入計上しております。

なお、当該引当金は商法278条ノ2に規定する引当金であります。

4．リース取引の処理方法…………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．消費税等の処理方法…………… 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。なお、従来の方法によった場合の当期の1株当たり当期利益は139円88銭であります。

(追加情報)

1. 平成14年7月1日より、全従業員を対象とした確定年俸制を導入したことに伴い、従来の賞与制度を廃止いたしました。これにより、当期より賞与引当金は計上しておりません。
2. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当期の42.0%から40.5%となり、繰延税金資産は21,011千円減少し、当期に計上された法人税等調整額は23,478千円増加しております。また、株式等評価差額は2,467千円増加しております。
3. 当期より「商法施行規則」(平成14年3月29日 法務省令第22号)を適用しております。これにより、貸借対照表の資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金および株式等評価差額の各部に区分されております。

貸借対照表の注記

1. 期末における発行済株式の種類および総数
普通株式・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20,833,568 株
2. 有形固定資産の減価償却累計額・・・・・・・・・・・・・・・・ 214,148 千円
3. 支配株主に対する金銭債権・債務
短期金銭債権・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,664,146 千円
短期金銭債務・・・・・・・・・・・・・・・・ 3,057,738 千円
長期金銭債務・・・・・・・・・・・・・・・・ 415,933 千円
4. 子会社に対する金銭債権・債務
短期金銭債権・・・・・・・・・・・・・・・・ 3,822,236 千円
短期金銭債務・・・・・・・・・・・・・・・・ 613,142 千円
5. 受取手形割引残高・・・・・・・・・・・・・・・・ 73,647 千円
6. 売上債権の流動化による譲渡高・・・・・・・・・・・・・・・・ 6,362,750 千円
7. 保証債務残高・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,655,805 千円
8. 担保に供している資産
投資有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・ 11,729 千円
9. 重要な外貨建資産・負債
売掛金 1,100,934 千円 (US\$ 9,089 千他)
買掛金 442,814 千円 (US\$ 3,215 千他)
投資有価証券 477,595 千円 (Baht 153,372 千他)
子会社株式及び出資金 1,581,849 千円 (Baht 199,996 千他)
その他投資 515,524 千円 (RMB 32,206 千他)
10. 退職給付引当金に含まれている執行役員退職引当金 (期末残高 23,850 千円) は、商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。
11. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機器一式他があります。
12. 一株当たりの当期利益・・・・・・・・・・・・・・・・ 138 円 48 銭
13. 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する純資産額の増加額は 83,252 千円であります。

損益計算書の注記

1. 支配株主との取引高

売 上 高	491,226	千円
仕 入 高	14,750,763	千円
営業取引以外の取引高	99,134	千円

2. 子会社との取引高

売 上 高	8,484,745	千円
仕 入 高	4,840,259	千円
営業取引以外の取引高	222,951	千円